

令和4年7月19日

各位

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 清末 隆宏
(コード番号：東証スタンダード2134)
問合せ先 管理本部 総務部長 河野 美和子
(TEL. 03-6452-9626)
URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

株式会社ヤマダトレーディングとの業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ヤマダトレーディング（以下、「ヤマダトレーディング」といいます。）との間で、業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の理由

当社は、令和4年7月7日付「株式会社G-TECHとの事業提携契約締結に関するお知らせ」にて公表のとおり、株式会社G-TECH（以下、「G-TECH」といいます。）の蓄電池及びエネルギーマネジメントシステム開発事業（以下、「本件事業」といいます。）が市場の主流になる事を後押しできるよう、本件事業の販売戦略から投資業務に関する業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結いたしました。

当社は、本契約業務の一環として、ヤマダトレーディングが販売するG-TECHが設計・開発した家庭用蓄電池システム（以下、「本商品」といいます。）の販売戦略について、ヤマダトレーディングと協議を重ねて参りました。ヤマダトレーディングは、住宅建材・住宅設備機器・太陽光発電システム・生活家電・日用品など、様々な商品を日々変化するニーズを捉え、幅広く商品を取り扱い、販売する総合商社です。

現在、標準家庭の電気料金について、過去5年間で最高水準に高騰しています。この電気料金高騰による家計負担の課題解決の一手段となるべく、当社は、ヤマダトレーディングとの業務提携によって、ヤマダトレーディングの販売に加え、当社が新たな販売網を構築し本商品の販売の拡大を目指します。

当社は、関東から九州を中心に初年度20社以上の販売店網による年間約1,500台の販売、2023年度には全国50社規模の販売店網によって年間約3,000台以上の販売まで拡充させることを目標とし推進して参ります。

当社は、本契約に基づく新たな販売網における販売手数料の獲得によって、当社の収益向上による企業価値の向上を目指します。

2. 本契約の内容

本商品の販売事業について、相互にその得意分野における力を発揮し、ますますの発展・拡充

に努める。

(1) 当社の主な役割

本商品である家庭用蓄電池及び産業用蓄電池の販売事業において、ヤマダトレーディングの代理店として当社の開拓する販売店網における顧客に対する販売業務

(2) ヤマダトレーディングの主な役割

本商品である家庭用蓄電池及び産業用蓄電池の販売業務

商品概要

- ・全負荷型オフグリッド※1 リチウム蓄電池システム
- ・品番 (容量) : GTI-10 (10kWh)、GTI-16 (16kWh)
- ・最大出力制御 : 60A
- ・生活電源および災害時・停電時用電源として使用
- ・クラウドによる遠隔監視
- ・カスタマーセンターによる相談、メンテナンス対応
- ・ヤマダファイナンス利用可能
- ・メーカー保証 10 年
- ・RE-100※2、ESG※3 (SDG s) 対応

※1 電力会社の送電網につながっていない状態、あるいは電力会社に頼らずとも電力を自給自足している状態

※2 企業が自らの事業の使用電力を 100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ

※3 環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉で、企業が長期的に成長するためには、経営において ESG の 3 つの観点が必要だという考え方

商品カタログ URL : <https://sun-capitalmanagement.co.jp/products/>

3. 本契約締結先の概要

【ヤマダトレーディングの概要】

[令和 4 年 7 月 19 日現在]

(1) 名 称	株式会社ヤマダトレーディング
(2) 所 在 地	群馬県高崎市栄町 1-1
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 岩井 明彦
(4) 事 業 内 容	住宅建材、住宅設備機器、太陽光発電システム、蓄電池システム、家電製品、日用品、その他の販売
(5) 資 本 金	5,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 7 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ヤマダホールディングス 100%
(8) 決 算 期	2 月末日
(9) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、現在、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
-----------------	---

※ 最近3年間の経営成績及び財務状態につきましては、提携先の意向で開示は差し控えさせていただきます。

4. 日程

当社取締役会決議	令和4年7月19日
契約締結日	令和4年7月19日

5. 今後の見通し

本契約による当社の当期（令和5年3月期）連結業績に与える影響は未定ですが、判明し次第、速やかに開示いたします。

以上